

令和8年度

亀岡ふるさとエナジー株式会社
事業計画及び収支予算書

自 令和8年4月1日
至 令和9年3月31日

亀岡ふるさとエナジー株式会社

目 次

1. 今期の事業方針	1
2. 組織・業務委託計画	2
3. 収入計画	3
4. 支出計画	3
5. 設備投資計画	4
6. 収支予算書	5

1. 今期の事業方針

今期の重点活動内容は以下のとおりとする。

(1) 小売電気事業

○販売実績 2026年3月(前期末) 7,294kW (直接 5,602kW、取次 1,692kW)

○販売目標 2027年3月(今期末) 7,344kW (直接 5,652kW、取次 1,692kW)

※現状維持を基本としつつ、新設公共施設1か所の追加を見込む。

○調達実績 2026年3月(前期末)

FIT 電源 3,655kW (太陽光発電2か所、消化ガス発電1か所)

非 FIT 電源 257.6kW

(自家消費型太陽光発電：公共3か所、民間1か所)

○調達目標 2027年3月(今期末)

既設 FIT 電源 3,655kW (太陽光発電2か所、消化ガス発電1か所)

既設非 FIT 電源 257.6kW

(自家消費型太陽光発電：公共3か所、民間1か所)

新設非 FIT 電源 700kW 増

(自家消費型太陽光発電：公共2か所、民間2か所)

○その他

・供給先拡大については電源構成や市場の状況を見ながら慎重に行う。

(2) その他

○エネルギーサービス事業

・PPA 事業による自家消費型太陽光発電設備の導入を進める。

・小規模 ESCO 事業、電力供給データを活用したエネルギーマネジメント事業について検討を行う。

・その他、新規顧客開拓及び顧客満足度向上のためのサービスとして、省エネサービス事業、自家消費型太陽光発電導入事業について引き続き検討を行い、具体化を図る。

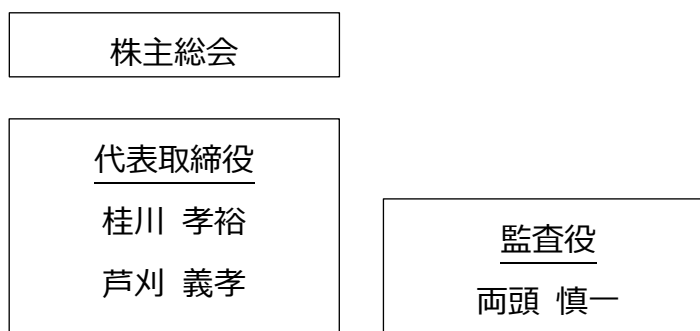
○その他地域貢献に関する事業

- ・ 亀岡市を含む京都丹波地域において 2026 年 9 月 18 日～11 月 8 日に「第 43 回全国都市緑化フェア in 京都丹波」が開催される。この開催にあたり、地域貢献の一環として、資金協賛（税別 1,000 千円）を行う。

2. 組織・業務委託計画

(1) 組織構成

今年度の組織体制は以下のとおりとする。日常的な業務については代表取締役が執行し、重要事項については株主総会で決定する。



(2) 業務委託計画

- ・ 小売電気事業の運営管理及び経営に関する業務をパシフィックパワー株式会社に委託。
- ・ PPA 事業の計画、事業組成に関する業務をパシフィックパワー株式会社に委託。
- ・ 取次供給に関する業務をミツウロコグリーンエネルギー株式会社に委託。

3. 収入計画

収入の計画は以下のとおりとする。

収入項目		千円	備考
電力小売	電気料金	194,526	需要高 5,652kW
	取次料	1,557	需要高 1,692kW
収入合計		196,084	

4. 支出計画

支出の計画は以下のとおりとする。託送料、納付金、調達費、委託費、顧客紹介報酬、諸経費から成る。

支出項目		千円	備考
電力小売		186,272	
	託送料	46,829	
	容量拠出金	5,710	
	納付金	25,197	
	調達費	83,902	
	委託費	18,129	
減価償却費	6,505		
販売費及び一般管理費		5,610	
	一般管理費	2,610	
	寄附及びエネルギー事業費※	3,000	再エネ、蓄電池、省エネなどのエネルギー事業の検討等
支出合計		191,882	

※寄附及びエネルギー事業費は、営業利益の実績を見て実施の判断を行う。

※再エネや蓄電池等の設備導入にあたっては、事業採算性を確認し、別途資金調達を行う。

5. 設備投資計画

下記 PPA 事業について、今期、調査検討（2,000 千円程度）を行い、太陽光発電設備を設置する予定である。

- ・新規設置予定：公共施設 2 箇所（JR 亀岡駅北口駐輪場、亀岡市役所）

民間施設 2 箇所

（よつ葉ホームデリバリー亀岡センター、日本紙業）

これにより、避難所機能の強化や脱炭素といった地域貢献の取り組みと、調達コストの安定による経営基盤の強化の実現を目指す。

新たな設備投資費用として 2026 年 7 月に 50,000 千円及び 2027 年 2 月に 90,000 千円の資金調達を見込む。一部、内部留保を活用した設備投資を想定しているが、京都府の補助金（11,000 千円程度）を活用するとともに、自己資金の状況を確認しつつ、金融機関からの借入による資金調達を行う予定である。なお、年度末の完成を予定しているが、導入した設備の稼働は来年度となる予定であることから、導入設備投資による減価償却費や固定資産税は来期から発生する見込みである。

6. 収支予算書

第10期事業計画 損益計画

(2026年(令和8年)4月1日~2027年(令和9年)3月31日)

(税抜)

		金額(千円)	比率(対売上)	備考
売上	電気料金	194,526	99.2%	需要高 5,652kW
	取次料	1,557	0.8%	需要高 1,692kW
	計	196,084	100.0%	
売上原価	託送料	46,829	23.9%	
	容量抛出金	5,710	2.9%	
	納付金	25,197	12.9%	
	調達費	83,902	42.8%	
	委託費	18,129	9.2%	
	減価償却費	6,505	3.3%	
	計	186,272	95.0%	
売上総利益		9,812	5.0%	
販売費及び一般管理費		5,610	2.9%	寄附及びエネルギー事業の検討業務等含む
営業利益		4,202	2.1%	
営業外収益(受取利息等)				
営業外費用(支払利息等)				
経常利益		4,202	2.1%	
特別利益				
特別損失				
税引前登記純利益		4,202	2.1%	
法人税等		1,555	0.8%	
当期純利益		2,647	1.3%	